

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	84
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			介護保険法	
事業目的	対象	65歳以上の高齢者			
	意図	高齢者が安心して暮らすことができるように支援する			

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	銀座堀端ビル2階に、いいだ地域包括支援センター（旧市5地区と上郷・座光寺地区を担当。介護予防マネジメント、介護予防支援、総合相談・支援、包括的・継続的マネジメントを実施）と、いいだ成年後見支援センター（南信州定住自立圏の14市町村を対象に、成年後見制度の普及啓発・成年後見支援・法人後見を実施）の合同事務所を配置し、高齢者が地域の中で安心して暮らしていただけるための地域包括ケアを推進しています。		施設等使用料				6,462	
			修繕料				11	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	いいだ地域包括支援センターでの相談件数	件	1,803	1,289				
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,135	754				
29年度 決算 (千円)	予算額	6,512	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	6,473						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
その他		0						
	一般財源	6,473						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	13	6,512	6,473	包括支援センター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		合同事務所を基点として多様な主体と連携しつつ、高齢者が地域の中で自立し安心して暮らしていただけるための仕組み（地域包括ケアシステム）を推進するため、高齢者の課題の把握・介護予防の浸透に取り組みました。高齢者の増加に伴い、支援を必要とする高齢者も増加が見込まれますが、依然としてセンターの存在を知らない方もいます。センターの周知が重要な課題です。							
上記の課題解決のための有効策		いいだ地域包括支援センター、いいだ成年後見支援センターをはじめ、全ての地域包括支援センターの存在と、高齢者総合相談窓口、権利擁護や成年後見支援の機能について、より一層周知する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		広報等により、両センターの一層の周知に努めます。							